

国土審議会北海道開発分科会第1回計画推進部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第1回計画推進部会（令和7年6月17日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【共創の取組について】

- ・ 動機、課題認識、目的、どのように他者を巻き込んだか、具体的にどう進められたのかといった「プロセス」をまとめてほしい。「プロセス」の横展開が浸透していくことでプロジェクトが進んでいくのではないか。
- ・ 目標との関連において、位置づけを明確にするという視点。地域共創プロジェクトをどのように進めて、全体のテーマの推進とかみ合わせていくのか、課題解決に寄与できるのか、あるいは全道の取組がそのプロジェクトにどう寄与できるのかなど整理いただくとわかりやすい。
- ・ 共創の取組が、線になり面になり広がるためには、課題の解決に向けたプロセスの波及が必要。これが波及し多様なバリューチェーンを作ることにより、北海道全域が魅力を思う存分発揮する地域になってほしい。
- ・ 地域で連携させていくことが出来る職は結構特殊な気がするので、そういった人材をどう育成していくのか。というのを頭に課題として置きながら実践していくことが必要。
- ・ 共創の取組のところで建設部同士の連携が出てくるとよい。
- ・ 人口減少していくにあたって、様々な視点からその地域に集うステークホルダーを増やしていくことが必要であり、そこに向けた国だからこそ出来る幅広い事業や支援をしてもらえると心強いと考える。
- ・ 北海道の特色として、町々が点在しており、隣の地域や町どうしが結びつきづらい点がある。こういった環境下でもステークホルダーを増やしていくこと、地域を越えた共創による高付加価値化、広域内循環を高められないかという視点で事業を行っており、広域の単位でスケールメリットを作り出すというところに可能性を感じている。
- ・ 「さっぽろ連携中枢都市圏」や「旭川大雪圏域連携中枢都市圏」といった極めてユニークな水平的な連携があるので、そういった既存の連携にも道局・開発局が関わっていく姿勢を持って取り組んでほしい。

【モニタリング指標について】

- ・ より構造というものを意識してモニタリングをしていく必要があると思います。観光は、観光業としての独立性も重要だが、北海道への波及効果が重要だと思います。それぞれの進捗が他の分野にどのような影響があったかということも少し意識されると良い。他の産業についても産業間の波及連携にも言及されると、よりオール北海道での取組の進捗が可視化されるのではないかと。
- ・ 観光も国際情勢や経済の状況に大きく影響を受ける。旅行者の増加や取組の進捗も大事だが、北海道の市場の立ち位置を把握した分析にしないと、取組が非常に素晴らしかったのか、あるいは取組と市場の相乗効果なのか、市場が悪くなったのか、短期的に分析するのは難しいと思うが、このあたりも少し踏まえてモニタリングできると、計画の推進もよく把握できるのでは

ないか。

- ・モニタリング指標は結果として現れるものと目標にするべきものが混在している。色を付けて評価していく必要。
- ・モニタリング指標をどのように測っていくのか工夫が必要。誰がみても納得できる客観性をどのように確保していくのが必要。数値で表せない指標の測定への配慮も必要。

【教育関連】

- ・10年後の地域の農業を考えることが重要で、誰が担い手となるのか考える視点や農業を核として地元資源をもっと発展させていくことが大事。
担い手を育てるためにも小中高大の教育として、ほっかいどう学というすばらしい取組の解像度をあげて、179市町村それぞれが「地元学」を学ぶことが大事であり、例えば、学校給食を道産食材にするとか大きな目標を立てて食育などの教育ができたらいい。
- ・生産空間の価値を子供達や先生に伝える活動を一層強化する必要があるということ。
学校教育では過去の偉人や現在の世界について学ぶ機会はあるが、自分たちの地域の未来をどうするかといった将来に向けた視点での学習が欠けていると感じる。
一方で生産空間の現場では、世界に誇れる先進的な技術や仕事も多いと思う。メディアや親世代の影響もあると思うが、地域の課題ばかりが子供達に伝わっていると感じている。
- ・地域で働く大人と出会う場作りを進めることで、子供達や先生が自分たちの地域には価値があると感じ、国も推進していることを伝えていくことで、前向きな意識付けができ、将来的に職業選択などに影響を与えていけるのではないか。”

【資料の構成】

資料の構成が縦割りになっている。個々の取組が全体としてどう繋がり総合的な政策となるのかを考えることが重要。

【食料安全保障、観光関連】

- ・農業の取組は生産としての発展だけでなく環境への配慮も必要。環境に配慮した農業が景観をつくり、観光にもつながる。
- ・北海道の農業は原材料を大量に生産し加工している。加工業者がどういうモノを求めているか、フードチェーンの業者とも連携した農業生産と環境との両立が求められている。
観光で人を呼び込むのと地域に迷惑をかけることを分けないで考える。アグリツーリズムは単に人を呼ぶのではなく地域の農産物を楽しんでもらうもの。
- ・旭川が「みどりの食料システム戦略」の一環としてオーガニックビレッジの取組を大阪府泉大津市と共同で実施。北海道の産地が都市を助けるという自治体連携が179市町村で行えればローカルでの自立であり自給を高めることができる理想だと思う。
- ・食料安全保障は大量の農産物を安定的に供給することと定義できる。生産だけでなく消費者にどう運ぶのか、農業と物流を関連付けてもいいのではないか。これを内地へどうやって運ぶのだろうと考え、道路だけでは足りないので鉄道も考えられる。輸送手段の冗長性の確保の視点も大事になるのではないか。苫小牧まで4時間以内に到達できない地域があるが、そうい

った地域の解消のため道路網や鉄道網の整備が必要

- ・食料安全保障の観点で、道内各地の特色を示すことも必要だが、大量の農産物の生産が大事であるため、北海道は米をこれだけ作っている、畑作4品をこれだけ作っていて、バランスよく生産拡大しないといけないと言ったことを記載しては。

【防災・減災、国土強靱化】

- ・普段もプラスで災害の時にも役立つような施設にしていくことが重要。例えば、伊豆半島では夕日が見える展望レストラン付きの避難タワーを作って、観光振興もしながら災害対策を実施しており、そういった視点も踏まえながら検討していくことが重要。
- ・防災という観点からも、高規格道路の整備率が全国と比較してもまだまだ低いことが問題だと思っている。道東自動車道もようやく釧路まで伸びたけれど、片側1車線で事故で通行止めになるとか、北海道全体に言えることだが、非常に大きな問題だと考えているので、社会資本整備が着実に進んでいるかどうか見ていきたい。
- ・北海道の物流はほぼ太平洋側の海運に依存しているという特殊な状況、その観点から苫小牧港、釧路港、函館港の港湾の耐災害対策の強化も重要。高知港では15年計画で整備を進めており、北海道でもより具体的に整備を進めていくことが望ましい。
- ・立地適正化計画と国土強靱化計画と事前復興計画、これを一体的にどのように進めていくかと言うことを、今回出来た地域連携課を最大限に活用して、市町村がインセンティブを持って町の再編を進められるように、ぜひ国の方でバックアップしてほしい。
- ・第9期計画を進める上で、自治体の「賢い縮み方、畳み方」についても、道局・開発局が意識して強調して行ってほしい。立地適正化計画や道路メンテナンス会議といった取組の活用にも期待している。
- ・北海道は、日本海溝・千島海溝地震をはじめまだまだ災害への対策が十分でないところが多いかなと思っているが、逆に言うと伸びしろが大きいということなので、その辺も上手く使って指標を設定していくべき。

【人口減少】

- ・今後も人手不足の状況は強まるものの、新たな技術により省力化による影響緩和がされる面も出てくると考えているが、全てをテクノロジーで賄い人手を排することで問題が解決出来るものでも無い。計画の推進にあたり、人口減少への適応と緩和のバランスを計りながら、人手不足について多面的に検討を深めていく必要があると考えている。
- ・人材育成に向けたモニタリングについて。指標には道内の就職率なども入っているが、なかなか短期的には成果として目に見えないので、プロセスを検証していくことが大切と思う。例えば、地域への関心の芽生えや、変化の兆しは、将来の行動変化に繋がる。開発局と道教委の連携協定もあるので、地域の未来を見据えた体系的な教育とモニタリングを一体的に取り組むことで、人材育成の取組がさらに効果的になると考える。NPOとしても継続して現場を支援して参りたい。

【AI、情報ネットワーク、北海道地域構造】

- ・最近になり、AIの利用拡大、データセンターや半導体工場の集積により、将来的に電力需要が伸びていく見通しになるなど、変化してきているため、今後の取組についても修正を加えていくことが重要。その際は、コストの観点も重要。また、地域との共生や合意形成、環境への配慮を念頭に置いたエネルギーの確保が必要。
- ・国交省で議論している「地域生活圏」について、道内では更別村が当てはまるようだが、北海道にどう適用されていくのかといった今後の方向性や、地域生活圏の取扱いと第9期計画の関係について、次回以降で結構なので教えてほしい。
- ・最近のAIの進化が非常に急速であり、また、世界情勢も大きく急速に変化している。北海道民がより早くより豊かに暮らせる社会づくりをしていくために、積極的な官民共創の取組のなかで、ガイドラインや新しいルールをつくる或いは変える、計画の一部を変更するということに取り組んでいただければと考える”
- ・ラピダスの話もあり、電力消費も変わっていくと思う。北海道で新たな線や点ができ、太い線や面に発展していくことが期待されている。自動運転バスやドローン物流、デマンドバス及び災害対応なども必要。最小のコストで、最大の効果を発揮するためにはデジタル技術の活用が重要である。